

国・県等の動向や地域特性からみえる地域福祉の重点課題(案)

重点課題(案)

社会的背景(国・県等の方向性) (機会) (O)	社会的な問題 (脅威) (T)
<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの推進。 東日本大震災以降の防災意識の高まり、取り組みの活発化。 国から、災害時の避難行動要支援者の避難支援に関する取組が求められている。 生活困窮者支援制度により、生活困窮者に対し、生活保護受給に至る前の段階での早期支援を図る。 子育て世帯の保育ニーズの増加。 介護サービスの規制緩和による住民主体のサービス提供が可能。 障害者権利条約の批准(障害者差別解消法の遵守)。 	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化の急速な進展。 家族や地域社会の絆が弱まり、社会から孤立する人々が増えている。 若い世代の晩婚化、未婚化。 出生数は減少傾向。 2025年問題による介護ニーズの急激な増加。 認知症高齢者の増大。 生活困窮者の顕在化。
充実していることや方針 (強み) (S)	不足または問題となっていること (弱み) (W)
<p><アンケート調査より></p> <ul style="list-style-type: none"> 困りごとの相談する相手がない人の割合が低い。 将来も今の地域で<暮らしたい>割合は若い世代ほど低いが、全体で7割半ば、最も低い40歳未満でも6割以上。 自然環境の豊かさ、防犯、防災、住民同士のふれあいや交流で市民の評価がプラス。 <p><市総合戦略等より></p> <ul style="list-style-type: none"> 三世代同居(近居)世帯を支援。 セーフコミュニティの活動の推進。 小規模多機能自治の取組の推進。 「小さな拠点(多世代交流・多機能型)」の創設。 「全世代・全対象型地域包括支援」の体制づくり 健康寿命の延伸。 世代と地域を越えた連携のもと、子育て環境を充実。 高齢者などが地域や職場で活躍できるような取組を推進。 	<p><アンケート調査より></p> <ul style="list-style-type: none"> 親密な近所づきあいをしている割合が低下。 住民同士のふれあいや交流に関して、地域ごとの評価に差がある。 地域活動において、役を担うことが大きな負担となっている。 社会福祉協議会に期待される機能として、「支援を必要とする市民への個別支援」を求める割合が高まっている。 市が重点を置くべき施策として「すべての人の人権が守られるまちづくりの推進」「高齢者や障がい児・者に配慮した道路・建物・駅等の整備」が高い。 市が重点を置くべき施策として「子どもや子育て支援のための福祉施設の充実」が上昇。 身近な課題として、「子どもが安心して遊べる場所」「働く保護者の条件にあった保育所や学童保育」の割合が高い。 交通の利便性の評価が低く、かつ前回より低下。また、地域ごとの割合が異なる。 子ども・子育てに関して何かしなければならない課題と思う割合が増えているのは「子育てに必要な費用」「ひとり親家庭の子育てに関する周囲の理解や支援」「子どもの学力や進学」。 高齢者に関して何かしなければならない課題は「災害時の一人ぐらしの高齢者の避難支援」が最も高い。また、前回と比べ「介護に必要な費用」「高齢者虐待や介護放棄」が上昇。 情報の入手先として「市広報」が約6割と最大だが、前回より10%近く低下。 ボランティアの参加状況は1割ほどで、前回より低下。 男性の20人に1人で困りごとを相談する相手がない。

親密な近所づきあいをしている割合が低下や経済的な不安を感じている人の割合の上昇がみられます。そのことから、地域の活動やボランティアへの参加が減少し、活動をすすめる担い手不足が顕著化しています。地域コミュニティや地域の社会資源と連携して地域とつながるきっかけを充実するとともに、持続可能な地域福祉の実現が必要です。

高齢化が進み、要介護認定者や認知症高齢者が増加する中、医療・介護分野の改革に対応し、全ての高齢者や要支援者が“住み慣れた地域”で介護や医療、生活支援サポートやサービスを受けられるよう地域で支援する地域包括ケアシステムの構築・推進が必要です。

防災への取組、関心が高まる一方で、高齢者などの避難支援等の充実を求める声も強まっていることから、継続的に災害の意識向上を図るとともに、自然災害の多発に備えた避難行動要支援者への支援などの更なる取組の強化が必要です。

市等の相談窓口による相談件数が上昇し、困りごとについて相談できる相手がないという人が少なくなっていますが、1人暮らしの人や男性を中心として相談相手がない人も依然としてみられ、生活困窮や社会的孤立などの問題を抱える人が増加しています。そのことから、相談窓口の広報、周知等をさらに行うなど、誰もが相談しやすいしくみづくりの推進や制度の狭間にいる方への支援が必要です。

子育てに関する不安やひとり親家庭への周囲の理解不足などを課題と考える割合が上昇しています。情報発信や経済的支援、理解促進に向けた広報、啓発など、総合的な子育て支援体制づくりの推進が必要です。

高齢者や障がいのある人等に配慮したまちづくりが求められています。デマンド交通等の整備による、外出しやすさ・移動支援の充実を図ることによる誰もが住みやすいまちづくりへの取組が必要です。